

山崎 雅俊 議員

妊婦健康診査に市単独で補助制度の新設を

「出産関連支援事業として検討する」

議員 現在の公費負担で行われている妊婦健康診査に市単独で2回程度の公費補助が新設できないか。

医療保健センター事務局長 妊婦健康診査の公費負担拡大については、安心して出産を迎えていただくために、その必要性は十分あると認識している。

本市は、若い世代が多く、出生率も高い都市であることから、出産関連の支援事業として、妊婦



健康診査の市単独事業の実施について今後検討し

細井 幸雄 議員

事業所から大規模マンションへの市の対応は

「早期の情報収集と調整に努める」

議員 本市は全国上位の健全財政度を示し、福祉や教育、公共料金などの行政サービスに反映されている。これを支えるさまざまな市内事業所のうち、近年、特に大型事業所の撤退が目立つ。税金

と財政運営への影響、学校・保育施設、インフラはどうなるか。

財務部長 固定資産税は課税が事業所からマンションに変わり、市民税は法人から個人となるが、

一般的に言えば、税収総額に概して差はない。ただし、マンション化

は新たな行政需要が発生し、財政運営上の影響は避けられない。今後とも歳出の抑制と事業の重点化を図り、適正な行財政運営に努めたい。

教育部長 ミツカン酢工場跡地に予定されている大規模マンションは、入居者の2割に当たる185名程の児童・生徒の増加を見込んでいる。学区内での対応は難しい可能性もあり、検討中である。



▲ 15階建てのマンション建設が進む事業所跡地

議員 妊産婦支援策として、保育・託児の充実を。

子ども青少年部長 母親が妊娠中などの理由による保育園の利用は可能であるが、現状では入所者が既におり、空きがない状況にある。

一時保育や産前産後支援ヘルプサービスなど、

子ども青少年部長 未就学児童用施設、及び小学

妊産婦支援サービスがさらに利用しやすくなるよう、今後市の窓口や妊婦健康診時などにおいて周知徹底に努めたい。

バリアフリーマップの作成を

議員 市民公募などで実行委員会をつくり、障がい者や高齢者などが利用できるバリアフリーマップをつくる考えはないか。

福祉部長 バリアフリーマップは、市内の様々な施設のバリアフリー情報を紹介するものである。市内の公共施設や店舗等のバリアフリー施設情報を集めることができることにより、高齢者や障がいのある方が安心して外出することができ、様々な活動に参加していただけるなど、一層の社会参加につながるものと思われたい。

議員 市民公募などで実行委員会をつくり、障がい者や高齢者などが利用できるバリアフリーマップをつくる考えはないか。

議員 放課後における児童の居場所づくりは。

子ども青少年部長 計画的に児童保育環境を整備し定員拡充を図る。終了を午後7時、土曜や夏休み等の一日保育、指導員の指導力向上等充実に努めている。放課後子ども教室と児童保育の連携を図りながら、両事業を推進する。地域で子どもを育てる気運の醸成を図る。

議員 景観を考えたフェンスにし、川に船を浮かべたり、ハンギングバスケットや子どもの絵を飾ったり、ボードウォークなどを利用した散策路等地域の経済活性化につながる取り組みを。

都市整備部長 修繕時に景観を考えたフェンスにしていく。

子どもやお年寄りの安全を守るべきと考える。

東京ミツカン工場跡大規模開発の影響は

議員 下前1丁目の東京ミツカン跡に、大規模なマンション計画がある。住宅戸数928戸と、一つの町会が誕生する規模である。偏った地域の急激な人口増は、多くの行政課題を引き起こす。どのような影響があるのか。

都市整備部長 懸念される行政課題として、学校の教室不足や保育園への待機児童の発生、ゴミ処理問題、車両の増加による交通安全や駐輪問題、さらには、コミュニティの維持醸成などの広い分野で影響が考えられる。4月に、宅地開発等指導要綱を改正し、事業者との早期事前協議や調整に努めている。

斎藤 直子 議員

小中学生の医療費支援で安心の子育て環境を

「対象年齢、一定額負担等含め検討」

議員 小中学生の医療費無料化の創設を要望する。

子ども青少年部長 試算では、中学生までの無料化に約5億7千万円かかり、現行の乳幼児医療費を差し引くと約2億5千万円を要する。創設には、一定額の負担や所得制限の導入、対象年齢、助成方法や医師会等との調整、市民の手続方法等を精査し検討する。

議員 ひとり親家庭支援

として、児童扶養手当に準じた父子家庭に手当を。

子ども青少年部長 平成17年の国勢調査で、母子世帯796、父子世帯145であり、ひとり親世帯は増加傾向にある。また、母子世帯に対する手当の児童扶養手当は増加している。一方、男性の就労形態も非正規社員が増えており、経済的支援を必要とすることから、母子家



▲元氣いっぱい(戸田南小学校)

庭同様、父子家庭にも児童養育手当に準じた市独自の施策を検討していきたい。



市内3駅周辺を喫煙制限区域に

馬場 栄一郎 議員

「調査を踏まえ総合的に検討する」

議員 6月1日より「戸田市ポイ捨て等及び歩行喫煙をなくす条例」が施行された。のぼり旗や路面シートが設置され、啓発がなされている。しかし、駅周辺での歩

行喫煙の状況は、条例施行前と変わりなく、朝の通勤時間帯の混雑時には、大変危険である。早急に3駅周辺の喫煙制限区域の指定を行うべきではないか。

市民生活部長 条例施行後、3カ月が経過したばかりなので、継続して啓発活動を進める。駅周辺のポイ捨てや歩行喫煙の状況を調査し、市民の方々と環境審議会の意見を聞きながら、判断していきたい。

議員 駅改札周辺は、朝夕の通勤・通学の時間帯、特に多くの方々が行き来しており、当然、子どもだけでも喫煙制限して、



▲美しいまちづくりには皆さんの協力が必要です